

平成29年度

山口県防災会議

平成29年5月19日

山口県庁 正庁会議室

会 議 次 第

1	開会	
2	会長あいさつ	
3	議題：山口県地域防災計画の修正	項
(1)	熊本地震を踏まえた防災対策に基づく修正	… 1
(2)	国の防災基本計画の改正を踏まえた修正	… 7
4	報告	
○	防災会議委員（7号委員）の追加について	… 8
○	国土強靱化地域計画の進捗状況について	… 9
○	総合防災情報システムの機能強化について	… 10
○	各種訓練の実施について	… 11
5	閉会	

〔配付資料〕

・山口県防災会議配席表及び山口県防災会議出席者名簿	
・平成29年度山口県防災会議	… 本資料
・熊本地震を踏まえた防災対策	… 資料1
・山口県災害時広域受援計画	… 資料2
・国土強靱化地域計画に基づく平成28年度取組状況	… 資料3
・総合防災情報システム機能強化概要	… 資料4
・大雨警報（浸水害）、洪水警報の改善について	… 資料5
・山口県地域防災計画新旧対照表（案）	… 別添1～3

議題：山口県地域防災計画の修正

(1) 熊本地震を踏まえた防災対策に基づく修正

熊本地震を踏まえた防災対策(【資料1】)を進めるため、所要の改正を行う。

体制

1 山口県災害時広域受援計画

(1) 経緯

<熊本地震における課題>

受援体制が整備されていない中、災害対策本部が混乱し、県外からの人的・物的支援をスムーズに受け入れることができなかった

<県の対策>

- 「山口県災害時広域受援計画」の策定 (H29年3月)【資料2】
(大規模災害時における全庁的な受援調整体制を整備)
- 県職員被災市町支援チームの創設 (H29年4月)
(市町の初動対応支援)



御船町災害対策本部

(2) 防災計画の修正内容

ア 応援要請計画への位置付け

大規模災害時の対応として、「山口県災害時広域受援計画」に基づき全庁的な受援調整体制を整備することを応援要請計画に位置付け

(本編第3編第7章及び震災対策編第3編第6章「応援要請計画」)

イ 部局横断的チームの設置

広域受援調整が想定される大規模災害時において、県本部に部局横断的チームを設置することを追加

- ・応援職員等調整チーム (応援職員の派遣・受入れに係る関係機関との調整等を実施)
- ・緊急支援物資対策チーム (支援物資の調達・提供・輸送等に係る調整等を実施)

(本編第3編第1章及び震災対策編第3編第1章「応援活動計画」)

ウ 県職員被災市町支援チームの派遣

被災市町の災害対策本部運営、被災建築物及び被災宅地の応急危険度判定等の初動対応を支援する「県職員被災市町支援チーム」の派遣を追加

(本編第3編第7章及び震災対策編第3編第1章「応援要請計画」)

エ 県外物資集積拠点の確保

災害の状況により県内の輸送拠点が確保できない場合には、県外に物資集積拠点を確保する対応を追加

(本編第3編第8章及び震災対策編第3編第7章「緊急輸送計画」)

<参考>

広島県や福岡県、中国・九州各運輸局と調整し、計74施設の県外物資拠点施設を確保 (H29.3)

物 流

2 救援物資管理機能の活用（県総合防災情報システム）

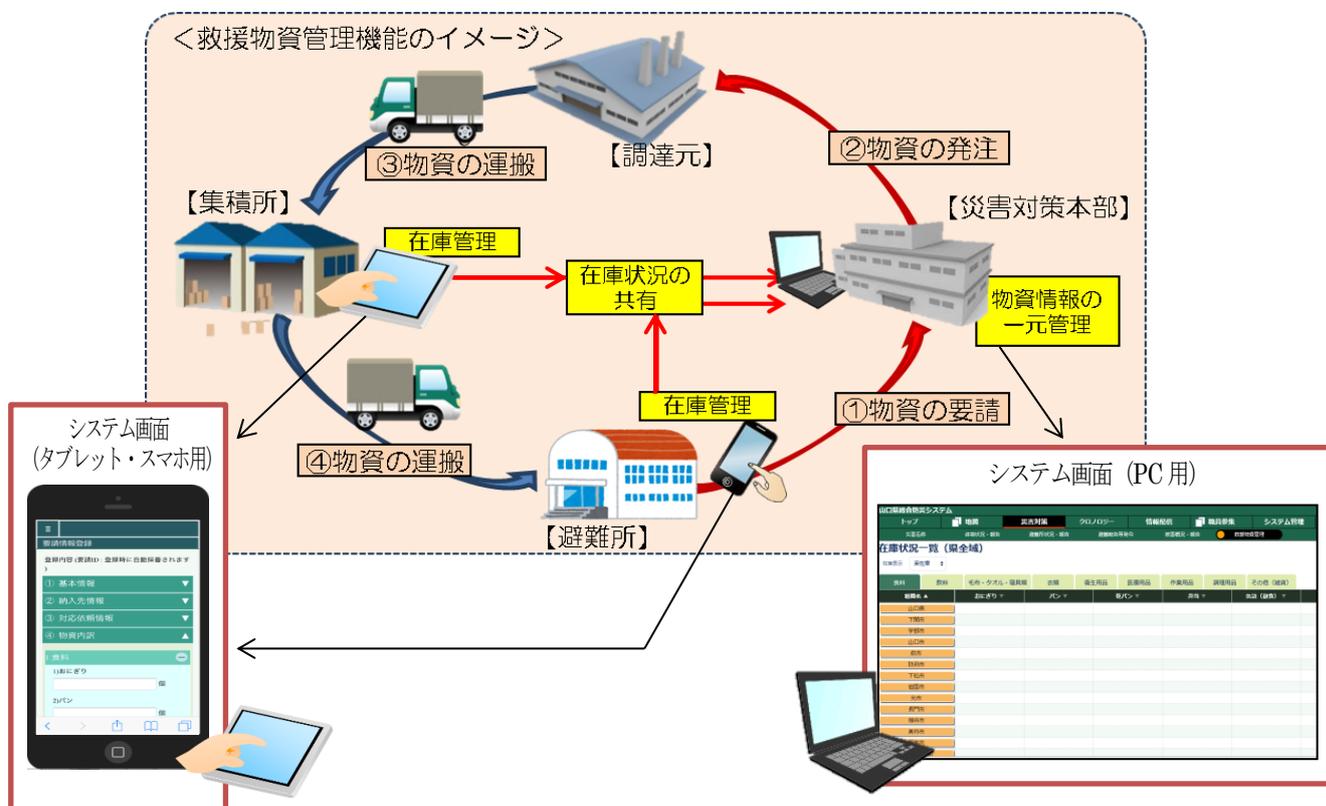
（1）経緯

＜熊本地震における課題＞

支援物資に係る避難者のニーズ把握や、在庫、輸送状況の把握などができず、必要な物資が迅速・円滑に避難者に届かなかった

＜県の対策＞

- 総合防災情報システムの機能強化において、物資要請、在庫情報、輸送情報などを一元的に管理する「救援物資管理機能」を整備（H28年度）
- 関係団体や民間事業者と連携し、物資の受入れから配送までの物資輸送訓練を実施（H29年度秋）



（2）防災計画の修正内容

- 物資の不足状況、入出荷の管理にあたり、総合防災情報システムの救援物資管理機能を活用する旨を追加

（本編第3編第10章及び震災対策編第3編第9章「食料・飲料水及び生活必需品等の供給計画」）

- 県が実施する訓練として、大規模災害を想定した個別防災訓練（物資輸送訓練など）を追加

（本編第2編第3章及び震災対策編第2編第3章「防災訓練の促進」）

3 住民による主体的な避難所運営の促進

(1) 経緯

<熊本地震における課題>

避難所運営に多くの行政職員が従事し、本来行うべき復旧業務等に支障

<県の対策>

住民による主体的な避難所運営を促進するため、住民向け避難所運営ガイドラインを策定（H29年度）

(2) 防災計画の修正内容

- 可能な限り早期に地域住民による主体的な避難所運営が行われるよう努める旨を追加
(本編第3編第5章及び震災対策編第3編第4章「避難計画」)
- 自主防災組織が行う訓練に「避難所運営」を追加
(本編第2編第3章及び震災対策編第2編第3章「防災訓練の促進」)



4 エコノミークラス症候群の予防対策

(1) 経緯

<熊本地震における課題>

車中泊などに起因するエコノミークラス症候群が避難者に発生

<県の対策>

- 県看護協会との協定締結（H28年9月）
(避難所・地域等における健康管理活動に係る看護師の派遣等の協力)
- 災害時健康管理マニュアルの見直し（H29年3月）
(保健所が実施するエコノミークラス症候群対策などを反映)



(2) 防災計画の修正内容

避難者（避難所外も含む）に対する健康管理活動として、エコノミークラス症候群及び熱中症の予防対策を追加

(本編第3編第4章及び震災対策編第3編第3章「救助、救急、医療活動等計画」)



5 被災者の住まい確保に関する対策

(1) 経緯

<熊本地震における課題>

応急仮設住宅建設候補地の選定不足、仮設住宅の建設や被災住宅の応急修理を行う建設事業者の不足により避難生活が長期化

<県の対策>

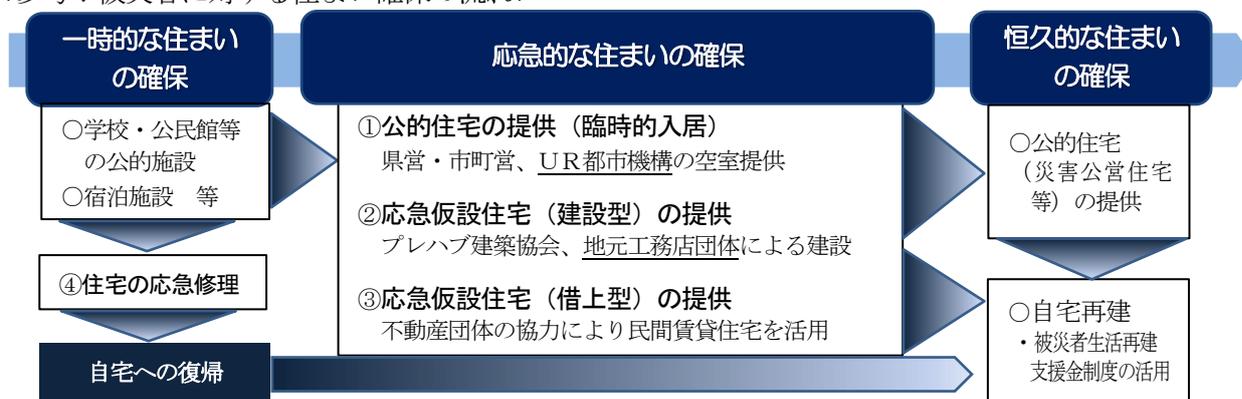
住宅の応急修理や仮設住宅の供給等に関する協定を締結するとともに、公的住宅の空き室確保、仮設住宅の建設候補地の追加選定などを実施し、住まい確保対策を強化

(2) 防災計画の修正内容

関係団体との協定締結を反映させるとともに、①公的住宅、②建設型応急仮設住宅、③借上型応急仮設住宅、④住宅の応急修理を応急住宅計画に位置づけ

(本編第3編第12章及び震災対策編第3編第12章「応急住宅計画」ほか)

<参考：被災者に対する住まい確保の流れ>



6 その他

防災基本計画(国)の改正を踏まえ、所要の修正を行う。※熊本地震関係

(1) 被災者の生活環境の改善

- 庁舎被災時においても避難行動要支援者名簿が活用できるよう、名簿情報の適切な管理を追加 (本編第2編第9章及び震災対策編第2編第12章「要配慮者対策」)
- 避難者の良好な生活環境の確保のため、NPO法人等との定期的に情報交換することを追加 (本編第2編第7章及び震災対策編第2編第9章「避難予防対策」)

(2) 県民に対する自助・共助の推進

生活再建に向けた自助・共助を推進するため、県が実施する普及啓発の内容に「保険・共済等への加入」を追加

(本編第2編第1章及び震災対策編第2編第1章「防災思想の普及啓発」)

(3) 生活復興支援

罹災証明書の発行に係る市町の実施体制(※)の整備を追加

(本編第2編第7章及び震災対策編第2編第9章「避難予防対策」)

※具体例

- ・担当部局の明確化
- ・住家被害調査の担当者の育成
- ・他団体等との応援協定の締結
- ・応援の受入れ体制 等

その他

7 JAXA衛星画像データを活用した災害情報の収集

(1) 経緯

<熊本地震における課題>

大規模・広範囲な災害が発生したため、被害状況の全容把握に時間を要した

<県の対策>

JAXA・山口大学との協定締結

(JAXA衛星画像データの防災利用を推進し、被害情報の収集体制を強化)



<参考：取組内容>

時期	内容
平成28年5月	◇山口県衛星リモートセンシング防災利用推進協議会設置 →県防災会議に報告し、関係機関で構成する協議会を設置
平成28年9月	◇連携協力協定締結 →JAXA、県及び山口大学の3者が、衛星データの応用研究や利用促進に相互に協力して取組み、衛星リモートセンシング技術の活用を促進
平成28年10月	◇第1回山口県衛星リモートセンシング防災利用推進協議会開催 →衛星画像データの活用検討に着手
平成29年2月	◇衛星データ利用・研究の推進に係る連携拠点の設置 ・JAXA西日本衛星防災利用研究センター（県産業技術センター内） ・応用衛星リモートセンシング研究センター（山口大学内）
平成29年3月	◇県総合防災情報システムの機能強化 →衛星画像データ解析結果を防災活用するためのGIS機能をシステムに整備

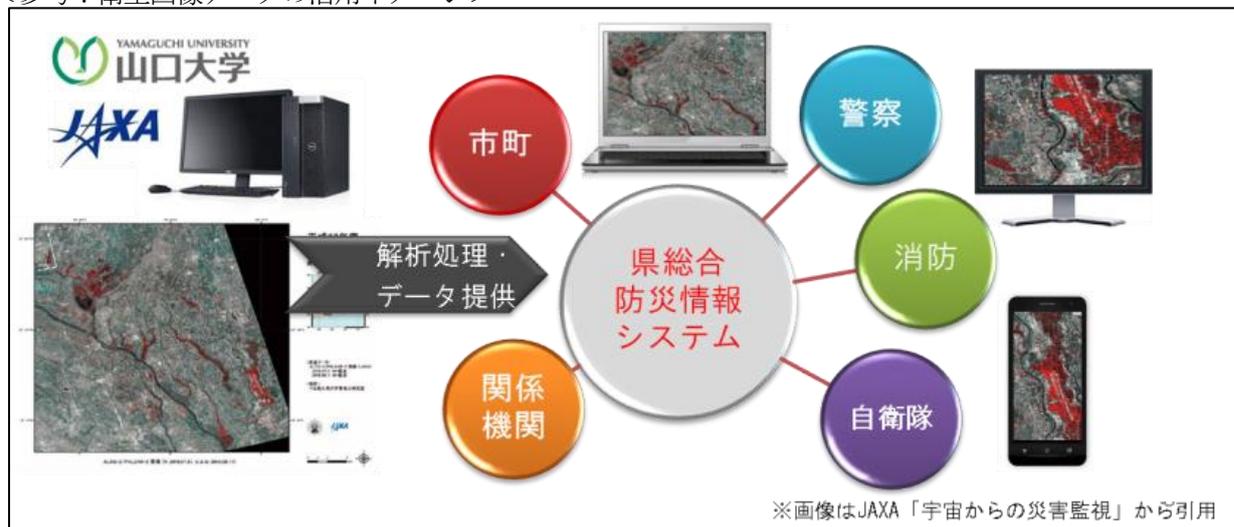
(2) 防災計画の修正内容

○JAXA衛星画像データの防災利用を促進するため、山口大学及びJAXAと共同の利用・研究を推進する規定を追加（本編第2編第5章「災害情報体制の整備」）

○被害状況の把握について、JAXA衛星画像データの活用を位置付け

（本編第3編第2章及び震災対策編第3編第2章「災害情報の収集・伝達計画」）

<参考：衛星画像データの活用イメージ>



8 関係団体等と連携した防災対策の強化（協定の締結）

（1）経緯

<熊本地震における課題>

大規模・広範囲の災害により、行政職員の対応能力を上回る対応業務が発生

<県の対策>

多分野の関係団体と協定を締結し、連携体制を強化（延べ30団体、13協定）

（2）防災計画の修正内容

関係団体等との協定締結を反映

（本編第2編第6章及び震災対策編第2編第8章「災害応急体制の整備」ほか）

対策	内容	締結先	締結時期
業務継続性の確保	県管理施設の応急対応	山口県管工事工業協同組合	H28.11
避難所の確保 ・運営体制の強化	避難所運営の協力	(公社)隊友会 山口県隊友会	H28.12
避難者生活環境の改善	医療救護活動及び健康管理活動	(公社)山口県看護協会	H28.9
要配慮者支援体制の強化	福祉支援 (人材等の派遣、福祉避難所の確保)	関係福祉団体 (14団体)	H28.9
生活再建に向けた支援体制の強化	応急仮設住宅の建設	(一社)全国木造建設事業協会	H29.1
	住宅の応急修理	地元工務店等関係団体 (4団体)	H29.1
外国人への的確な情報伝達	山口県災害時多言語支援センターの設置・運営	(公財)山口県国際交流協会	H29.2
災害情報収集体制の強化	衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)及び 国立大学法人山口大学	H28.9
	地理空間情報の活用促進	国土交通省国土地理院	H28.11
	ドローンによる応急・復旧対策業務	山口県産業ドローン協会	H28.12
被災者支援ニーズの的確な把握	物資の調達	・大塚製菓(株)広島支店 ・イオンリテール(株) 中四国カンパニー	H28.5 H28.11
輸送手段の確保 ※包括連携協定	救援物資の輸送等	佐川急便(株)	H29.5

議題：山口県地域防災計画の修正

(2) 国の防災基本計画の改正を踏まえた修正

※熊本地震対策分除く

国の防災基本計画の改定を踏まえ、所要の修正を行う。

1 避難情報の名称変更

(1) 経緯

[平成28年8月] 台風10号発生 東北地方を中心に甚大な被害
→「避難準備情報」の意味が住民に理解されていなかった

○住民にとってわかりやすい避難情報とするため、避難情報の名称を変更
[平成29年1月] 避難勧告等に関するガイドライン改正 (内閣府)
[平成29年4月] 防災基本計画改正 (国)

(2) 防災計画の修正内容

(本編第2編第7章及び震災対策編第2編第9章「避難予防対策」ほか)

変更前	変更後
避難指示	<u>避難指示 (緊急)</u>
避難勧告	避難勧告
避難準備情報	<u>避難準備・高齢者等避難開始</u>

2 想定し得る最大規模の降雨等への対応

(1) 経緯

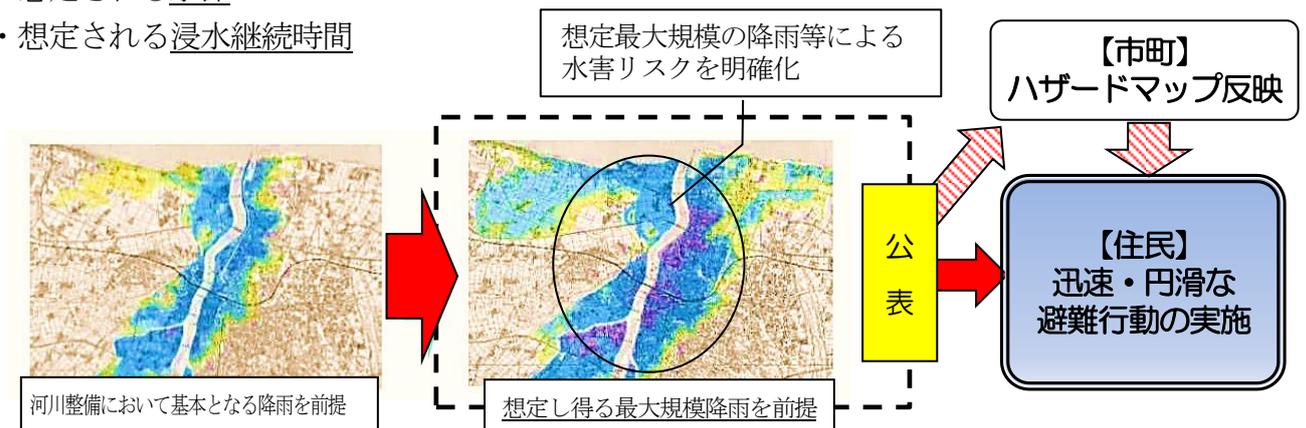
時期	内容
平成27年7月	◇ <u>水防法改正</u> →想定し得る最大規模の降雨・高潮に対する浸水想定区域の指定が規定
平成27年9月	<u>関東・東北豪雨災害</u> →鬼怒川の堤防決壊により家屋の倒壊・流失や広範囲・長期間の浸水が発生
平成28年5月	◇ <u>防災基本計画改正 (国)</u> →水害に強い地域づくり (水防災意識社会)、実効性のある避難計画の策定

(2) 防災計画の修正内容

想定し得る最大規模の降雨等による水害リスクを明確にするため、次の内容を公表する旨を追加

(本編第2編第7章「避難予防対策」)

- ・浸水想定区域として指定した区域
- ・想定される水深
- ・想定される浸水継続時間



【報告】

防災会議委員（7号委員）の追加について

熊本地震の課題等を踏まえ、大規模災害時における要配慮者対策の強化、避難所の環境改善、物流機能の早期回復等の災害対策の強化を官民一体となって取組を進めるため、県防災会議条例を改正(※)。以下の機関を指定地方公共機関に指定し、防災会議委員に追加。

※H28.11 施行 委員数の上限 18 → 21

- 公益社団法人山口県歯科医師会（会長 小山 茂幸）
- 一般社団法人山口県薬剤師会（会長 中原 靖明）
- 一般社団法人山口県建設業協会（会長 井森 浩視）

＜任期＞

平成 29 年 11 月 1 日～平成 31 年 10 月 31 日（2 年）

＜参考：防災会議の委員構成について＞

山口県防災会議の委員については災害対策基本法第 15 条第 5 項により、またその定員については県防災会議条例第 2 条第 1 項に定められている。

区分 (災害対策基本法 15 条第 5 項)		条例改正前		条例改正後	
		定員 (条例)	現員	定員 (条例)	現員
1 号	指定地方行政機関の長又はその指名する職員	—	21	—	21
2 号	陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	—	1	—	1
3 号	県教育委員会の教育長	—	1	—	1
4 号	県警察本部長	—	1	—	1
5 号	知事とその部内の職員のうちから指名する者	3	3	3	3
6 号	当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長	4	4	4	4
7 号	当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は 指定地方公共機関 の役員又は職員	18	18	<u>21</u>	<u>21</u>
8 号	自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者	6	6	6	6
計		—	55		<u>58</u>

【報告】**国土強靱化地域計画の進捗状況について**

国土強靱化について、県・市町・関係機関等が連携・協力し、一体となって取り組んだ結果、概ね重要業績評価指標の向上が図られている。【資料3】全指標の目標達成に向けて、今後ともハード・ソフト両面から取組を実施する。

1 取組状況

5年間の計画期間（H27～H31）の事業実施初年度となる平成28年度において、既に26の指標が目標値を達成

【重要業績評価指標の達成状況】

説明	K P I
目標を前倒しで達成	26
計画時から指標値が上昇	30
計画時から指標値が横ばい	13
合 計	69

2 平成29年度の主な取組

分野 No.	施策分野	平成29年度当初予算	
		事業（主なもの）	予算額(百万円)
1	行政機能／警察・消防	・耐震化推進事業 ※学校除く ・防災体制充実強化事業	2, 450
2	住宅・都市／環境	・県立学校施設整備事業 ・大気汚染常時監視事業	2, 514
3	保健医療・福祉	・地域包括ケアシステム基盤整備事業 ・子育て支援特別対策事業	1, 018
4	産業・エネルギー	・地球にやさしい環境づくり融資事業	1, 170
5	情報・通信	・山口県防災行政無線更新整備事業	606
6	交通・物流	・公共事業（道路） ・公共事業（港湾）	27, 142
7	農林水産	・県営老朽ため池整備事業 ・農業農村地域活性化総合対策事業	7, 582
8	国土保全・土地利用	・公共事業（河川・総合開発） ・治山事業	19, 254
9	リスクコミュニケーション	・地域防災力充実強化事業 ・学校安全総合推進事業	7
10	老朽化対策	・老朽化対策	(16, 487)※
合 計			61, 743

※10「老朽化対策」は他分野で実施する公共事業と重複

【報告】

総合防災情報システムの機能強化について

1 概要

- 多様な情報伝達手段の確保や情報収集・共有の強化を図るため、昨年度、防災情報システムの機能強化（更新整備）を実施
- 新たに、熊本地震の課題を踏まえた救援物資管理機能や JAXA の衛星画像データ等に対応する GIS 機能を整備

2 システムの機能強化のポイント 【図は資料4参照】

(1) 防災情報を発信する県防災ホームページをリニューアル・・・・・・・・【図1】

- ▶ 覚えやすい・親しみやすいサイト名称に変更、気象情報や避難勧告の情報などを緊急ニュースや地図で表示 → 『わかりやすい』
※名称【変更前】山口県緊急災害情報 → 【変更後】防災やまぐち
- ▶ ページデザインの刷新、視覚的な操作が可能 → 『使いやすい』
- ▶ スマートフォン専用サイトの新設、開設済避難所を GIS 地図上で表示 → 『便利』

(2) 熊本地震の課題を踏まえ、救援物資管理機能を整備・・・・・・・・【図2】

- ▶ スマートフォン、タブレット端末による情報入力
- ▶ 物資要請、在庫情報、輸送情報などを一元的に管理可能

(3) Lアラートの導入やSNS(ツイッター、フェイスブック)を通じた防災情報の発信・・・・・・・・【図3】

- ▶ TV・ラジオ・インターネット等を通じた迅速な防災情報発信

※Lアラート…全国の避難勧告等の災害情報を集約し、多様なメディアを通じて 住民に情報配信するシステム（全国で42都道府県が運用中(H29.4.1時点)）

(4) JAXA衛星画像データへの対応などGIS機能の強化・・・・・・・・【図4】

- ▶ 県民用GIS：開設された避難所などを地図上にアイコンで表示
- ▶ 防災関係者用GIS：JAXA衛星画像データの防災利活用
被害現場写真など、地図上で防災関係機関同士が情報共有

【報告】

各種訓練の実施について

<防災訓練>

1 総合防災訓練（5月28日（日））

（1）目的

- ・出水期を見据えた、災害時における対応の手順等の確認・習熟
- ・自主防災組織を中心とした住民主体の訓練による自助・共助の推進
- ・防災関係機関の連携強化
- ・防災意識の高揚に向けた普及啓発

（2）想定

- ア 前線の影響により、数日前から今朝まで断続的に雨が降り続く中、「土砂災害警戒情報」、「記録的短時間大雨情報」等が発表され、大規模な土砂災害や河川の決壊が発生
- イ 菊川断層を震源としたM7.0の大地震が発生し、最大震度7を観測。道路等のライフラインの寸断、建物倒壊等が発生

（3）訓練内容

災害対策本部の設置・運営訓練、避難所設営訓練、避難訓練・避難誘導訓練、救出訓練等

（4）会場

下関市（長府扇町第1運動場、あるかぼーと、県下関総合庁舎）

2 原子力防災訓練（開催時期調整中）

（1）目的

伊方発電所の原子力災害時における国、地方公共団体、原子力事業者等関係機関相互の協力体制の強化

（2）訓練内容

緊急時通信連絡訓練、住民情報伝達・避難訓練、オフサイトセンター運営訓練等

（3）会場

山口県庁、上関町

3 救援物資輸送訓練（H29秋 場所等調整中）

（1）目的

県受援計画に基づき、総合防災情報システムの救援物資管理機能を活用し、物資の要請から避難所への配送まで一連の実動訓練を民間事業者等と連携して実施

（2）訓練内容

- ・各種協定を活用した物資調達配送訓練
- ・新防災情報システムを利用した救援物資管理訓練